

◆◆寄居町九月議会報告◆◆

寄居町九月議会は9月1日から9月25日の間開催され、決算・議案審査と一般質問がおこなわれました。令和4年度の決算審議は、一般会計、国保会計、後期高齢医療会計、公設浄化槽会計、水道会計、下水道会計を審議しました。

一方、65歳健康寿命は、63市町村中、男性54位、女性63位と低位にあり、更なる健康増進を進めるべきです。国保会計決算は、1億2250万円の黒字です。黒字を生かし、均等割を18歳まで無料にすべきです。マイナ健康保険証は押し付けず、安心して医療が受けられるよう現行の健康保険証を残すべきではないでしょうか。

主な審議事項は次の通りです。

1、令和4年度一般会計決算

・反対しました

一般会計決算は、7億5484万円の黒字で、歳入、歳出ともに増加し、財政の状態を示す各数値は良好です。物価高騰対策の非課税世帯への支援は評価できますが、全町民への支援となっていない。数字上では、健全財政ですが町民においては、生活が優先です。黒字を全町民対象の支援にあてるべきです。

2、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計決算

・反対しました。

・国保会計決算は、1億2250万円の黒字です。黒字を生かし、均等割を18歳まで無料にすべきです。

・高齢者が経済的な理由などで医療機関にかかれない事態は、命の危機に直結します。制度の中で困難を起こしている人々への町独自の施策も十分とは考えられません。

3、公設浄化槽事業特別会計決算、下水道会計決算

・賛成しました

4、水道事業会計決算

・反対しました

高齢化と単身家庭の増加により、現行の20立方の基準を10立方以下の基準をつくることを希望してきましたが、具体化の方向が見えてきません。

5、その他以下の補正予算には、賛成しました。

令和5年度一般会計補正予算、国民健康保険特別会計補正予算及び後期高齢者医療特別会計補正予算

放課後児童クラブと保育所物価高騰対策補助金、新規就農者育成資金追加、住宅改修資金補助金追加の内容で、町民に必要なものです。住宅改修資金補助金予算は、200万円増額され1000万円になりました。

◆浅見、大澤両議員の一般質問要旨をお知らせします。

◆ 浅見玲子議員 一般質問要旨 ◆

一、認知症予防に補聴器助成制度を

【問】高齢者の認知症発症リスクを高める要因に年齢に伴う難聴があります。補聴器は高額で助成制度を設ける自治体が増えてきました。寄居町でも助成できませんか。

【回答】聴力機能の低下による閉じこもりを防ぎ、社会参加や地域交流が認知症発症予防にもつながると考えられることから、先進自治体の状況を参考としながら、調査研究します。

☆「調査・研究する」との前向きな回答が実現に繋がるよう、引き続き取り組みます。

二、パートナーシップ・ファミリーシップ制度の導入と理解促進を

【問】性的少数者らの人権を尊重し、カップルの関係を公的に認める「パートナーシップ・ファミリーシップ制度」に関して、パートナーシップ、ファミリーシップ宣誓制度の実施に向けた準備・近隣の市町村との連携・町民の理解促進のための啓もう活動の予定を伺います。

【回答】今年度は届け出制度の実施に向けた要綱等の準備を進めています。近隣の市町村との連携は今後検討します。理解促進のため講演会やパネル展示などの啓発を進めます。(令和5年11月1日から施行予定です。)

三、少子化対策・子育て支援充実を

【問】子育て支援策に町長のイニシアチフで、子育て世帯が一番願っている政策の推進をお願いします。

- ①保育料を完全無償化できませんか。
- ②学校給食費を無償化できませんか。

今年度は学校給食費の二分の一を7か月分補助していますが、来年度は全額補助し無償にできませんか。

【回答】町では子育て世帯に対して様々な支援を実施しており、今年度は子育て支援交付金の支給額を引き上げました。今後も少子化対策・子育て支援策として、必要な支援を検討します。

★給食費無償化は小鹿野、皆野、長瀬、美里などで実現、保育料無償化は深谷市で実現。黒字の寄居町でもどちらもできないのはなぜでしょうか？

四、鉢形・折原小の城南中への集約費用に疑問

【問】鉢形小と折原小の城南中への集約化では「ワークシヨップ形式で、幅広い意見を収集し、あるべき姿を検討する」とあります。ワークシヨップ運営業者とその落札額・参加の対象・保護者、生徒、先生の意見聴取・仮に集約化された時の解体費用や跡地利用の案を伺います。集約化では安く見積もり、後から多大な解体費が出るのではと疑問を持ちます。

【回答】ワークシヨップを担う業者は「株式会社デザインラボさいたま」で委託料は294万1400円です。折原・鉢形地区の各区長会副会長、民生・児童委員協議会副会長、各PTA会長ら36人が対象です。児童生徒の参加も検討しています。解体費用については、考えていません。

★解体費見積り、跡地利用案も無いですんな統合計画で集約だけを急ぐ。おかしくありませんか！

五、水天宮祭 舟山車運行の助成を



【問】今年度は4年ぶりに水天宮祭が行われました。舟山車が動かなかったのですが、船頭を養成する考えはありませんか。

【回答】神事を含んだ祭典も関係することから、町として船頭を養成する考えはありません。(裏面へ続く)

☆舟山車あつての寄居水天宮祭、動かないと風情が無いね、との声が。神事でも町は主催・協賛者です。何かできませんか。



◇ 大澤博 議員 一般質問要旨 ◇

一、国保税、子ども均等割の減免を

【問】物均等割額の対象人数と年齢構成について、0歳から18歳と19歳以降の人数、及び0歳から18歳までの税額はいくらになりますか。

【回答】対象人数は、7月末現在で、7,870人。0歳から18歳までが444人、19歳以上が7,426人です。0歳から18歳までの均等割額の合計額は、1032万円です。

【問】0歳から18歳までの均等割額を全額減額し、子育て世代の国保加入者への生活支援を行うべきと考えますが、町の考えを伺います。

【回答】国保は、加入する全ての世代で、医療費を公平に支え合う制度であり、低所得者への配慮として負担軽減措置や未就学児に対する減額措置は、現状では考えていません。

【問】均等割額を減免することによるペナルティがあるのですか。

二、意思表示ノートの活用を

【回答】減免を実施したことによるペナルティは現在のところ規定されていません。



元気な時に将来の医療ケアについて意思決定を支援するのが意思表示ノートです。

【問】「長寿の祝い」参加者及び敬老祝金給付対象者全員に、「意思表示ノート」を配布し、将来の医療及びケアに生かすべきと考えます。いかがですか。

三、マイナ健康保険証の普及について

【回答】医療機関、福祉課、図書館等に設置し、希望者に配布を行っています。県や医師会ホームページからダウンロードも可能であり、ご提案対象者全員への配布は考えていません。

マイナンバーカードに健康保険証データをひも付する際のデータ入力ミスでトラブルが多発したと報道されています。

【問】マイナ健康保険証の登録率は何%ですか。マイナ健康保険証の登録ミス等のトラブルはありましたか。

【回答】登録率は42.8%、後期高齢者医療保険被保険者の登録率は32.8%です。登録ミス等のトラブルは確認されていません。

【問】マイナンバーカードの顔写真が撮れないので交付が受けられず、マイナ保険証も登録できない事例を聞きましたが、当町にはありますか。

【回答】現在のところ、そのような申出は受けたいことはありません。

【問】国は、マイナ健康保険証の普及が進まない自治体には、交付税にナルティを課すともとれる事を言っています。実際はどうでしょうか。

【回答】交付税の算定項目には、マイナ健康保険証の普及状況を反映される項目は入っており、通知等も受けていません。現段階でペナルティ等はないと認識しています。

失われた30年・日本経済を停滞させ貧しくしたのは誰? “政治を変え経済の再生を!”

この30年の自民政権の「新自由主義経済=強いものを応援する」政策で国民の生活は疲弊し、窮地に追い込まれています。

比較項目	30年前との比較
平均年間所得★	1.02倍。ピークの96年比では46万円減・成長無し
国保税	1.5倍
介護保険料	2倍
奨学金借金☆	7倍
食料自給率	約50%から38%へ
年金	7.3%減額

◆おおもとに「目先の利益優先」「財界中心」の自民党政治が

☆GDPに占める教育への財政支出
ノルウェー1.8%、フランス1.1%、OECD平均0.9%、日本0.5%

★年間所得の諸外国との比較 アメリカ=1.48倍、イギリス=1.46倍、フランス=1.33倍に増加。韓国やシンガポール等に抜かれる。
※低賃金の非正規雇用が若者、女性の2人に1人に広がり、大企業の内部留保だけが510兆円に拡大。この構造が日本を賃金の上がない国に。消費税増税を繰り返す政治が“成長しない日本”を作り、大企業の目先の利益を優先して「農業とエネルギーは外国頼みの日本」にしました。

【日本共産党の経済再生プラン】



- ※政治の責任で「賃上げ」「待遇改善」
 - a. 中小企業を直接支援し、最低賃金時給1500円に月の手取り20万円、地域差を無くす。
 - b. 非正規ワーカー待遇改善法(仮称)をつくる。
- ※消費税減税、社会保障充実、教育費軽減
 - a. 消費税廃止をめざし緊急に5%に。インボイスは中止・世界の105か国で所得減税が行われています。
 - b. 増える年金・マイナ保険証の強制中止。社会保障充実で経済好循環に。年金積立金200兆円を計画的に活用します。
 - c. 学費ゼロをめざし、まずは半額に。学校給食は無償に。
- ※気候危機打開・エネルギー/食料の自給率向上
 - a. 省エネ・再エネ推進、脱炭素・原発ゼロに。2030年までにCO2を60%削減。石炭火発は無くす。再エネ普及は経済効果50兆円と言われています。
 - b. 食と農を守る…食料自給率を早急に50%に。価格保証と所得補償を。農業所得内の政府補助=独77%、仏64%、日本=30%

共産党の経済再生プラン財源
・大企業の内部留保の直近10年分に、年2%、5年間の時限課税で10兆円。
・大企業の優遇法人税率取りやめと大株主の最高課税率引上げで11.4兆円。
・軍事費、原発/政党助成金の廃止で7.4兆円。
※大企業から献金を受け取らない政党だからできます。

詳しいことは一緒に配る「くらしに希望を」のチラシをご覧ください